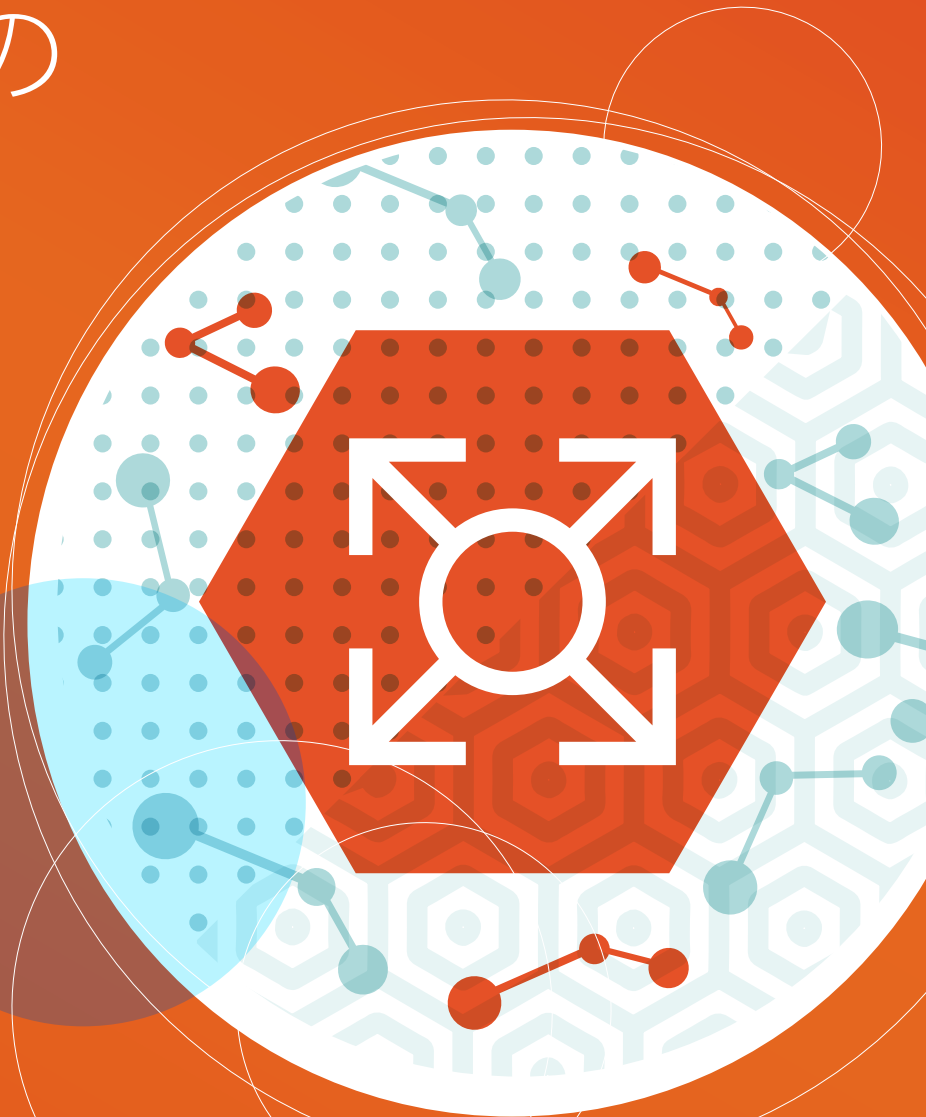


OFFICE 365テナントの 統合に関する

よくあるお問い合わせ(FAQ)

Quest[®]



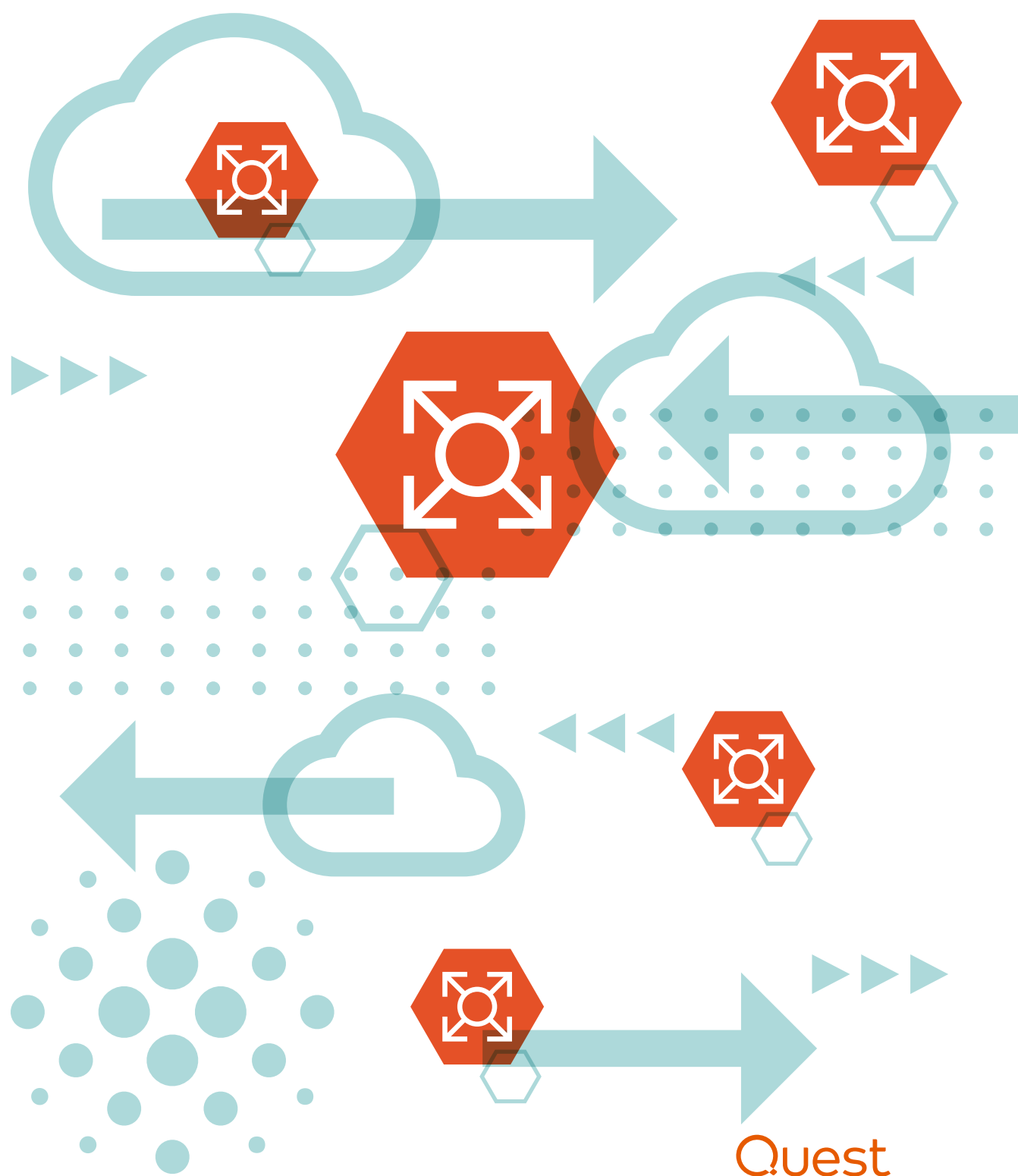
概要

Office 365のメリットを活用している組織は、ますます増加しています。クラウドサービスに移行することで、ユーザの生産性を強化し、インフラストラクチャコストを削減し、かつてないビジネスアジリティを実現してきました。

しかし、組織がデータおよびワークロードの一部またはすべてをクラウドサービスに移行すると、特定の課題が発生する可能性があります。特に、多くの組織は、単一テナントのシンプルな展開ではなく、2つか3つ、あるいはそれ以上のテナントを使用しています。つまり、Office 365テナントスプロールの典型的なケースです。

この状況に置かれた場合、次のような疑問を持つはずです。テナントスプロールは本当に問題か？テナントの統合は、現在直面している課題を解決するか？その場合、統合プロジェクトを成功させるために重要な要素は何か？

このFAQでは、このような疑問に対する回答を提供し、テナントのスプロールがどのように発生するか、なぜ問題なのか、どのように修正するのかについて説明します。さらに、統合プロジェクトを適切に計画して実行し、その後Office 365環境を管理し、保護するために役立つ実績のあるソリューションについても紹介します。



Q1. 組織はどのようにして複数のテナントを保持することになるのですか？

これについてのFAQが必要になるほど、多くの組織でOffice 365スプロールが問題になっているのはなぜでしょうか？ 実は、組織が複数のテナントを保持するようになる理由は非常に多く、さまざまです。そのうち、最も一般的なものをいくつか示します。

M&A案件とシャドーITは、テナントスプロールの2大要因です。

統合および合併 (M&A)

M&Aアクティビティは、おそらくテナントスプロールの最も一般的な原因でしょう。M&Aは、世界中の多くのセクターで増加しており、Office 365の高い導入率を考えると、統合または合併に関与する2つ（またはそれ以上）の組織にそれぞれ1つ（または複数）のテナントがある可能性が高いです。

しかし、この状況はどのようにして頻繁にテナントスプロールを引き起こすのでしょうか? M&Aプロセスの一環として、ITチームは通常、非常に短い期間で初期のIT統合を完了する必要があります。さらに、M&Aが発表されて初めてそれを知ることが多いので、準備するためのリードタイムがなく、また、IT担当者に移行の経験がない場合もあります。単純に、最適な環境を設計して実装する余裕がなく、代わりに、ショートカットを使用し、ただ法的要件を満たすように推測で作業を行うことを余儀なくされます。これは多くの場合、すべてのソーステナントを残したまま、回避策を構築して、社員が業務を行うことができるようにし、対外的に統一された会社の体裁を示すことを意味します。

M&A案件が完了すると、多くの場合、他の緊急課題が優先され、すべてのショートカットと回避策をクリーンアップすることはこの次となります。特に、ITチームはそもそも、人手不足で過負荷になっていることが多いのです。その結果、M&Aによって誕生した企業は複数のテナントを使用し続けることとなります。少なくとも、あなたのような誰かがこのようなFAQを偶然見つけて、ついに根本的な問題を解決する方法を探すまでは。

不正な内部組織

多くの組織、特に大企業には、さまざまな内部部門、子会社などがあります。このようなグループは、上層部や中央ITチームがニーズを十分に満たしてくれないと感じ、シャドーITを利用します。具体的には、Office 365が提供する豊富な利点について耳にし、やがてTeamsやSharePoint Onlineのようなプラットフォームやサービスの導入がいかに簡単であるかを知ります。次に、Office 365にサインアップし、データやワークロードを新しいテナントに移動し始めるのです。彼らは熱心なあまり、自分たちの決断が大規模組織に与える影響について検討していただくことがありません。あるいは、予想されるメリットと比較して、そのような懸案事項は些細なこととして退けます。

元々のOffice 365移行が適切に計画されていないと、オンプレミスの混乱が単純にクラウドサービスにコピーされてしまいます。

個別のITチーム

しかし、シャドーITだけでなく、時には正式なITが問題になる場合もあります。大規模な企業や機関では、部署ごとに独自のITチーム、予算、インフラストラクチャ、サービスがあることが一般的です。こうした部署の一部がOffice 365の価値に気づき、大抵は他のIT部門と調整することなく、あるいは通知さえせずに、独自のテナントの作成を開始する可能性があります。その結果、組織全体で、複数のOffice 365テナントが個別の制御下に置かれることとなります。

不注意に、または急いで行われたクラウドサービス移行

多くの場合、テナントのスプロールはOffice 365導入の初期段階から始まっており、通常、元々のクラウドサービス移行が適切に計画および実行されなかったことが原因です。M&Aに伴うIT統合のように、Office 365の移行は多くの場合に任意の期限があり、ITにプロセス全体の経験が不足していることがあります。その結果、オンプレミスに存在する混乱が単純にクラウドサービスにコピーされてしまいます。

セキュリティまたはコンプライアンスの理由

比較的小規模なケースでは、組織はセキュリティまたはコンプライアンスの理由から、積極的に複数のテナントを確立することを選択します。例えば、特に異なる地理的管轄が要因の場合、異なる規制の対象となるデータを分離する必要があるかもしれません。

Q2. テナントスプロールの最も一般的な課題は何ですか？

このFAQをお読みいただいているということは、おそらく、Office 365の複数テナントが原因と思われる何らかの問題が既に発生しているのではないのでしょうか。関連する課題の全体像を掴むために、すべての課題を1つずつ洗い出してみましょう。

ライセンス管理

Office 365環境が1つしかない場合でも、何のライセンスに支払っていて、どれを実際に使用しているかを正確に追跡することは困難な場合があります。複数のテナントがある場合、特に環境が異なる部署やビジネスユニットによって所有および管理されている場合は、さらに手に負えなくなります。N個のテナントを個別に管理するということは、労力がN倍になるということです。また、組織全体が所有するOffice 365ライセンスと、さまざまなユーザがそれぞれ消費しているサービスについて包括的に理解するには、それぞれの管理者に個別レポートの実行を依頼し、それらのレポートを総合して、全体像を得る必要があります。

IT管理

もちろん、ライセンス管理は、IT管理の大きな負担のほんの一部に過ぎません。N個のテナントを管理することは、ユーザのプロビジョニングから情報漏洩対策（DLP）およびモバイルデバイス管理（MDM）の設定、OneDrive for Businessの同期の管理まで、多数のタスクの全体的なホストで労力がN倍になることを意味します。簡単に言うと、ITプロフェッショナルには毎日行う多くの作業があり、複数の環境でそれを個別に行うことは、一度に行うより時間も労力もはるかに多くかかるということです。



N個のテナントを管理することは、ユーザの
プロビジョニングからDLPおよびMDMの設
定、OneDrive for Businessの同期の管理ま
で、多数のタスクの全体的なホストで労力が
N倍になることを意味します。

セキュリティ

セキュリティもIT管理の一部とみなすことができますが、特別な注意が必要です。セキュリティは非常に重要で、テナントが多いほど、何かの設定が不適切だったり、監査中に見落とされたりする可能性が高くなります。さらに、リスクにさらされることを理解し、アクティブな脅威を検出するために、ITエコシステム全体にわたる統一されたビューが必要です。複数のテナントを持っている場合、このような幅広い概観を得ることは困難です。

コンプライアンス

コンプライアンスも詳しく検討する必要があります。今日の組織は、業界固有の指令だけでなく、GDPRやカリフォルニア州消費者プライバシー法（CCPA）のような広範囲に及ぶ法律を含む、幅広い規制の対象になっています。コンプライアンスを証明し、監査の失敗に対するますます高額になる罰金およびその他の罰則を避けるために、IT環境全体が安全で、規制対象データに関するすべてのアクティビティが適切に承認および監査されていることが証明可能である必要があります。複数のテナントがある場合、より多くの時間と労力が必要になり、失敗のリスクも高くなります。実際、機密データの保存場所、バックアップの場所、データが国境を越えているか

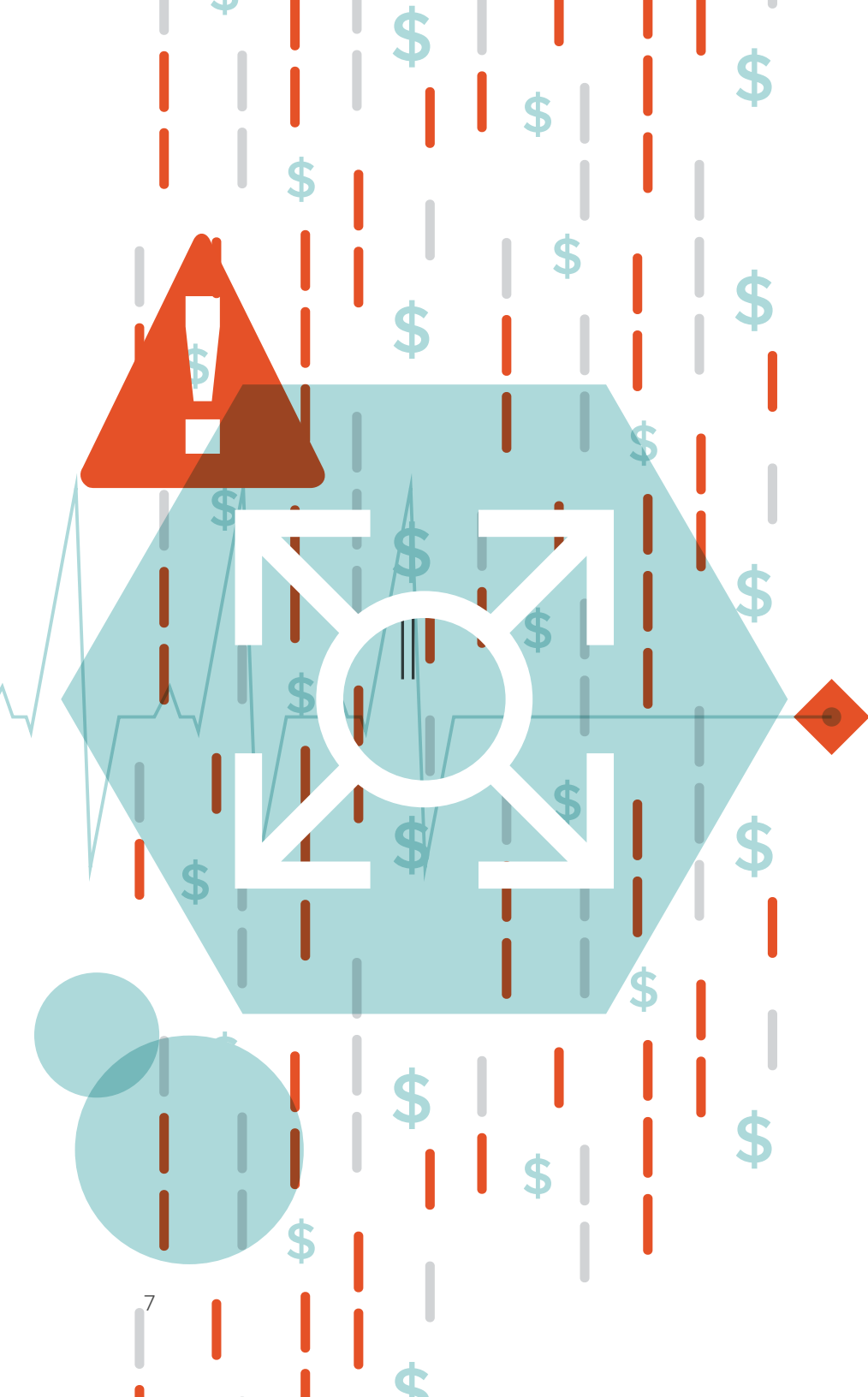
どうかを確実に把握することさえも非常に難しい場合があります。したがって、どの規制に従う必要があるか正確に知ることさえできない可能性もあります。

さらに、コンプライアンス規制は絶えず変化しており、新しい規制も毎年制定されています。1つのOffice 365テナントでさえ対応が困難であるのに、複数のテナントがある場合、管理チームは複数のコストとリスクに対処しなければなりません。

プラットフォームの使いやすさと導入

これまで、主に複数のテナントがITチーム、コンプライアンス担当者、および経営幹部レベルにもたらす問題に焦点を当ててきました。しかし、ユーザにも困難をもたらします。必要なリソースが別のテナントにある場合、必要なIDとアクセス権を得るためにさまざまなITチームとやり取りする必要があります。その後も、毎日仕事をするため、またあらゆる関係者と連携するために、テナント間を行き来する必要があります。

例えば、必要な特定の文書がどのSharePoint環境に保存されているかどうか明確にわからない場合や、どのリポジトリに正式なバージョンがあるかわからない場合、ユーザを混乱させ、苛立たせます。同様に、Teamsはユーザがより効率的に連携するための新しい強力な機会を提供しますが、ユーザが別のテナントにいる場合、そのようなメリットを活用することが難しくなります。その結果、ユーザはOffice 365の導入に抵抗し、より都合のいい回避策を探すかもしれません。



Q3. テナントスプロールのコストはどれくらいですか？

特定した各課題には、それぞれコストがかかります。一部は、それ以外に比べて定量化が難しいですが、重要なことには変わりありません。テナントスプロールの総コストを検討する場合、以下のすべてを考慮する必要があります。

ライセンスコスト

複数のテナントのライセンスを管理するには追加の労力が必要になると説明しましたが、当然ながら、それにはハードコストもかかります。これらのタスクのために、必要な額より何倍も多く支払っているかもしれません。その上、ライセンス自体に過剰に支払っていることはほぼ間違いありません。前述したように、所有するすべてのライセンスとサービスがどのように使用されているかについて、包括的に理解することがほとんど不可能だからです。実際、同じ個人があるテナントでOneDrive for Businessライセンスを使用し、別のテナントで別個のOneDrive for Businessライセンスを使用している場合があります。

IT管理コスト

次に、希少な高給取りのITプロフェッショナルが、ライセンス管理を超えて、管理タスクの複製に費やしている時間について考えてみましょう。Office 365機能およびネイティブ管理インターフェイスを理解するために費やした時間、すべてのPowerShellトレーニングおよびスクリプト作成の時間、およびさまざまなジョブを支援するために購入したツールのコストをすべて考慮してください。複数のOffice 365を展開している場合、こうしたコストが何倍にもなります。さらに、より戦略的なイニシアチブに費やすことができるはずの多くのIT人材を浪費しているのです。

高給取りのITプロフェッショナルは、複数のテナントにわたる管理タスクの複製にどれだけの時間を費やしているのでしょうか？

セキュリティリスク

各テナントには独自の管理者がいて、テナントを好きなように設定することができます。どうすれば、すべてのテナントで一貫したセキュリティ、定期的なリスク評価、適切な監査などを確保することができますでしょうか？ おそらく不可能です。そしてこれは、すべての管理者が良心的な意図を持ち、決して間違いを犯さないことを前提としています。悪意のある、または偶発的な設定ミスおよびその他の課題のリスクを組み込むと、総合的なセキュリティリスクは大きく跳ね上がります。Ponemonの年次調査では、データ漏洩の平均コストは何と392万ドルにのぼり、組織にはその影響が数年にわたって残ることが多いと指摘しています。悪意のある攻撃によるデータ漏洩が最もコストがかかりますが、いわゆるシステムの不具合および人為的なミスによって引き起こされる漏洩も、依然として平均で324万ドル以上の損失をもたらしています。¹

コンプライアンスリスク

複数のテナントがあると、今日の複雑で非常に動的な規制環境でコンプライアンスを確保することが困難で、どの規制の対象になっているか正確に把握することすら難しいことがわかりただけだと思います。ここで、コンプライアンス違反の影響について検討してみましょう。GDPRの罰金は、2,000万ユーロ、または前会計年度の世界総売上高の4パーセントのどちらか高いほうになる可能性があります。HIPAAの罰則は、違反ごと（または記

録ごと）に100ドル～50,000ドルになる可能性があり、同一の条項に対する違反は年間最大で150万ドルです。違反は刑事罰に問われる場合もあり、懲役刑もあり得ます。PCI DSSに違反すると、コンプライアンスを再確立するまで毎月5,000～100,000ドルの罰金を科される場合があり、クレジットカードによる支払いを受け付ける権利を完全に失う可能性もあります。

これらの数値は単なる理論上のものではありません。『ウォール・ストリート・ジャーナル』誌によると、米国の規制機関が科した実際の罰金額は過去10年で最高を記録しており、2019年の7月までの合計罰金額は13億ドルに達しています。これは、2018年の罰金総額の17倍以上です。²例えば、Facebookは、連邦取引委員会との和解の一部として、50億ドルの記録的な罰金を支払わなければなりません。EUの情報コミッショナー事務局（ICO）では既に、GDPR違反に対して高額の罰金を取り立てています。なかでも注目すべきは、British Airwaysに1億8,340万ユーロ（2億3,000万米ドル）、Marriottに9,920万ユーロ（1億2,400万米ドル）と、立て続けに罰金を科したことです。


FacebookやGoogleのような大企業は法外なコンプライアンスの罰金を事業経費の一部として受け入れているように見えますが、コンプライアンス違反は、このような十分な資金を持たない組織にとって、実存的な脅威です。

プラットフォーム導入の欠如

ユーザは新しいテクノロジーについて経験が不足している場合、できるだけその使用を避けます。仕事を行うためテナント間を常に移動しなければならない場合、Office 365の導入は進まず、そもそもプラットフォームに投資することで達成しなかったROIは実現しないでしょう。

¹2019年データ漏洩コストレポート。実施: Ponemon Institute、後援: IBM Security (<https://www.ibm.com/security/data-breach>)。

²ウォール・ストリート・ジャーナル、「米国のコンプライアンス違反の罰金額、過去10年で最高を記録」(<https://www.wsj.com/articles/u-s-sanctions-compliance-fines-hit-decade-high-11564057920>)。



Q4. テナントの統合を検討すべきですか？

簡単に答えると、断固としてイエスです。テナントスプロールを抱えるほとんどすべての組織は、テナントの統合から利益を得られます。実際、複数のテナントを所有する説得力のある理由は、各テナントを維持することによってのみ対処できる非常に厳しいセキュリティまたはコンプライアンスの要件だけです。

テナント統合のメリットには、これまで説明してきたリスクとコストの低減が含まれます。

- ・ **ライセンスのワークロードとライセンスコスト** — ライセンス管理のワークロードは確実に削減され、支払いが必要なライセンスの数を削減できる可能性もあります。さらに、複数の小さい案件ではなく、1つの大きい案件について交渉することになるため、ベンダーに対する交渉力を得られます。これにより、コストをさらに削減できる可能性があります。
- ・ **IT管理の労力と費用** — さらに広く見れば、一元管理により、他のすべてのITテナント管理タスクに費やす労力が大幅に削減されます。

また、単一のツールセットに統合し、トレーニングコストを削減することもできるようになります。

- **セキュリティとコンプライアンスのリスク** — セキュリティのベストプラクティスが一貫して順守されることを確認し、コンプライアンスの義務を理解し、履行できるようになるので、コストのかかる違反や監査の失敗のリスクを低減できます。
- **プラットフォームの導入** — テナントが1つで、適切に管理されると、ユーザはすぐにOffice 365のメリットに気付き、受け入れる準備ができます。

しかし、テナント統合のメリットはこれだけではありません。組織全体に役立つ、より良い決定を行えるようになります。例えば、OneDrive for Businessの標準化を選び、Box、Dropbox、およびGoogle Driveなどのサービスの使用を終了することができます。このようなポリシーの決定により、コストとリスクをさらに削減しながら、より効果的なコラボレーションを促進できます。

テナントを統合することにより、コストとリスクを低減するだけでなく、組織全体の即応性と競争力が向上します。

実際、簡単に共同作業ができ、必要なデータを見つけられるなら、ユーザはフラストレーションを減らせるだけでなく、ビジネスを前進させる、よりよい決断を下せるようになります。テナントを統合することにより、組織全体の即応性と競争力が向上します。



Q5. テナント統合を計画する際、最も重要な検討事項は何ですか？

これはちょっとしたひっかけ問題です。なぜなら、絶対に重要なポイントを想定しているからです。適切な計画は、テナント統合の成功の鍵です。実際、経験から言えば、評価および分析フェーズは、移行プロジェクトまたは統合プロジェクトの60~70パーセントを占める必要があります。徹底的に計画しなければ、プロジェクトは必要以上に時間がかかり、不必要なリスクが発生し、予算をパンクさせ、完全に失敗することさえあります。

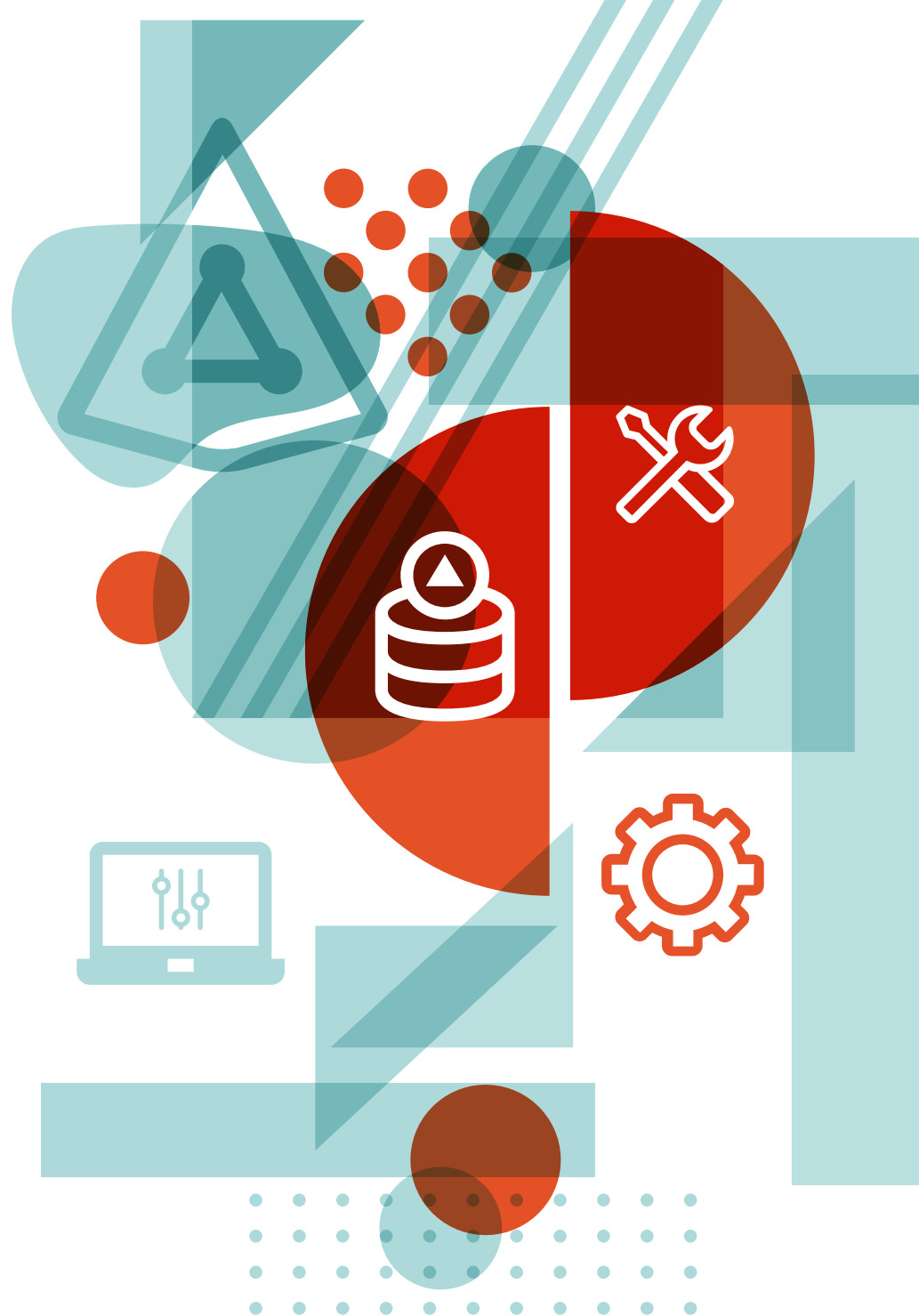
テナントの統合を計画する際は、現在、所有している資源を洗い出し、最終的に目指す結果について慎重に考える必要があります。以下のすべてを検討する必要があります。

ストレージ

現在どのようなストレージオプションを使用していますか？ Microsoftのクラウドサービス内と、Box、Dropbox、Google Driveなどの場所を考えてください。データは実際、クラウドサービスに保存する必要がありますか？ 削除またはアーカイブする必要がある、重複データや古いデータはありませんか？ どれくらいの量のコンテンツを保有しているか理解することも、移行のスケジュールを正確に計画し、適切な期待を設定するために役立ちます。

サービス

テナントの統合は、実際に必要なサービスと排除できるサービスについて、慎重に考える絶好の機会です。OneDriveストレージを標準化することを考えたように、Microsoft Teamsを選択してSlackの使用を段階的に終了することを選択できます。どのサービスを使用するかについて思慮深く、じっくり





検討することにより、管理オーバーヘッドとライセンスコストを削減しながら、コラボレーションと生産性の向上を推進できます。

移行スケジュール

多くの移行と同様に、統合プロジェクトは通常、複数回に分けて実行されます。どのデータを先に移行し、どのデータを後から移行するかについて検討してください。データの古さや変更頻度などの要素のほか、データを利用するユーザのニーズも考慮します。同様に、どのビジネスサービスをユーザが最も消費しており、どのビジネスサービスが最も簡単に移行できるかも確認します。

移行テスト

本番環境のデータおよびサービスに取り組む前に課題に対処できるように、移行シナリオの適切なテストを計画してください。進捗を監視し、失敗した移行ジョブはすぐにロールバックできることを確認してください。

セキュリティとコンプライアンス

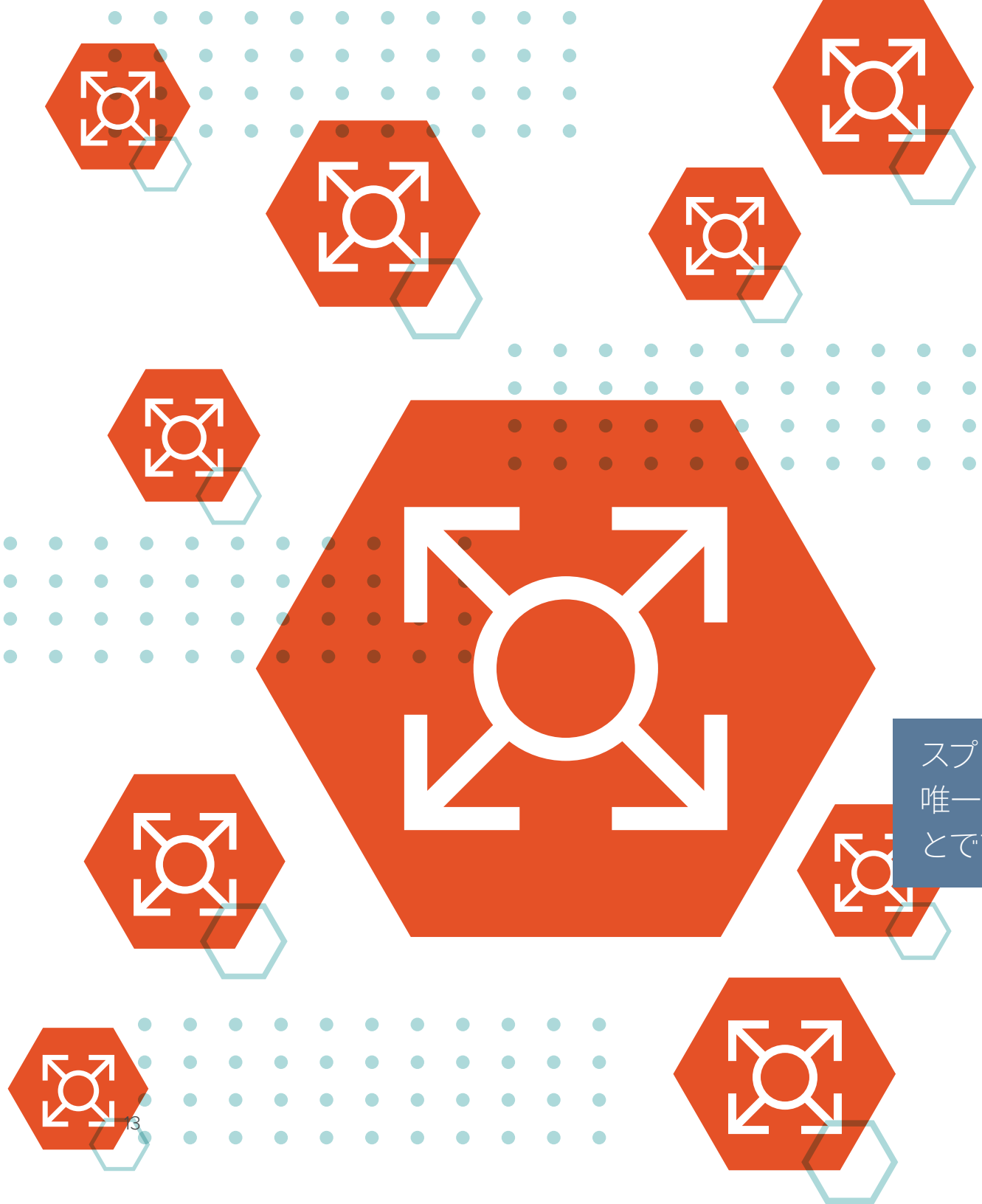
現在のテナントにそれぞれ設定されているポリシーと構成を確認して、ターゲットの統合テナントに適しているかどうか慎重に判断します。ユーザアクティビティの監査、データのバックアップおよび回復、適切なガバナンスの確保のための方法を検討します。また、データの移動によりリスクが増加する可能性があるため、移行中のセキュリティについても考慮します。

サードパーティの移行ツールやサービスへの投資を正当化するには、複数のテナントを引き続き維持するのにかかるコストを単純に集計してみてください。

移行ツールとサービス

テナントの移行プロジェクトについて社内スタッフがどのような経験を持っているか、統合をスケジュール通りに無事完了させるためにどのツールが役立つか、外部の専門知識への投資が賢明な選択かどうかについて検討してください。移行は複雑なプロジェクトであり、社内のITプロフェッショナルにはこのようなプロジェクトの経験がないかもしれません。2つのテナントに同じ名前を持つグループがあったらどうするかといったことから、異なるDLPポリシーの結合まで、何百という決定を下す必要があります。個人的に、あるいはカスタムの移行ツールを介して、専門家の支援を得ることは極めて有益です。

サードパーティの移行ツールやサービスへの投資を正当化するには、このFAQで前述したように、何もしないで放置した場合のコストを単純に集計してください。



Q6. スプロールが自然に解決する可能性はありますか？

一番簡単な質問を最後に残しておきました。答えはもうおわかりでしょう。いいえ。スプロールが自然に改善することは決してありません。あなたとあなたのユーザにとって不愉快な想定外の問題が発生し、事態は悪化するだけです。

スプロールの苦痛と費用を排除する唯一の方法は、テナントを統合することです。

ボーナス問題: テナントの統合に 最適なツールは何 ですか?

Quest Softwareは、オンプレミス、クラウドサービス、またはハイブリッドのMicrosoft環境を移行、管理、および保護するための頼れるベンダーです。事実、Gartnerが2019年の「Market Guide for Cloud Office Migration Tools」でQuestを代表的なベンダーとして指名しただけでなく、Questはクラウドオフィス移行ツールで期待される40の基本機能のうち40すべてを提供した唯一のベンダーでした。

Quest® On Demand Migrationを使用すると、Exchange Online、OneDrive、SharePoint Online、およびTeamsを含むすべてのOffice 365ワークロードをシンプルかつ安全に統合および移行することができます。その直感的なダッシュボードでは、移行プロジェクトの完全な可視性が実現します。ソースアカウント、グループ、およびデータを簡単に検出および評価し、リアルタイムで進行状況を追跡し、ユーザがテナント移行プロジェクトの間中ずっと、コミュニケーションおよびコラボレーションをシームレスに継続できるようにします。



QUESTについて

Questは、急速に変化するエンタープライズITの世界にソフトウェアソリューションを提供しています。データの爆発、クラウドサービスへの拡張、ハイブリッド・データ・センター、セキュリティ脅威、規制上の要件によって生じる課題のシンプル化を支援します。当社は100ヶ国における130,000社の企業に対するグローバルプロバイダです。これらの企業にはFortune 500の95%とGlobal 1000の90%が含まれています。1987年以来、現在ではデータベース管理、データ保護、IDおよびアクセス管理、Microsoftプラットフォーム管理、統合エンドポイント管理を含む、ソリューションのポートフォリオを築いてきました。Questは、組織がIT管理に費やす時間を削減し、ビジネスイノベーションにかかる時間を増やせるように支援します。詳細については、www.quest.com/jp-ja/をご覧ください。

本書の使用に関して不明な点がございましたら、以下までお問い合わせください。

www.quest.com/JP-JA/company/contact-us.aspx

© 2019 Quest Software Inc. ALL RIGHTS RESERVED.

本書に記載されている専有情報は、著作権によって保護されています。本書に記載されているソフトウェアは、ソフトウェアライセンスまたは機密保持契約のもとに提供されます。本ソフトウェアは、当該契約の条項に従う場合に限り、使用または複製できるものとします。本書のいかなる部分も、Quest Software Incの書面による許可なく、複写および録音を含む電子的または機械的ないかなる形式や手段においても、あるいはいかなる目的においても、複製または転載することはできません。

本書に記載されている情報は、Quest Software製品の概要説明を目的としたものです。本書によって、あるいはQuest Software製品の販売に関連して、明示または黙示にかかわらず、禁反言やその他の方法によって生じる、いかなる知的所有権に対するライセンスも許諾されません。当該製品のライセンス契約で指定されている約款に記載されている場合を除き、Quest Softwareはいかなる責任も負うものではなく、商品性、特定目的への適合性、または非侵害性に関する黙示的保証を含め（ただしこれらに限定されない）、その製品に関連する一切の明示的、黙示的、または法令による保証を行いません。Quest Softwareは、いかなる場合においても、本書の使用または使用不可能に起因する直接損害、間接損害、結果的損害、懲罰的損害、特別損害、または付随的損害（営業利益の損失、ビジネスの中断、情報の紛失を含むがこれらに限定されない）について、仮にそれらの発生の可能性を知らされていたとしても、一切の責任を負いません。Quest Softwareは、本書の内容の正確性または完全性に関する保証または表明を行わず、仕様および製品の説明に対する変更をいつでも予告なく行う権利を有します。Quest Softwareは、本書に記載されている情報を更新する確約を一切行いません。

特許

Quest Softwareは、当社の先進的なテクノロジーを誇りにしています。この製品には、特許および出願中の特許が適用される場合があります。この製品に適用される特許の最新情報については、当社のWebサイト（www.quest.com/jp-ja/legal/）をご覧ください。

商標

Quest、およびQuestロゴは、Quest Software Inc.の商標または登録商標です。Questの商標の一覧については、www.quest.com/legal/trademark-information.aspxをご覧ください。その他すべての商標は各所有者に帰属します。